

第4回 ダムの洪水調節に関する検討会 議事要旨

日 時：令和2年5月29日（金） 書面開催

1. ダムの洪水調節に関する検討とりまとめ（案）（資料2）について

○87 行目以降、平成30年7月豪雨を踏まえた取組状況が記載されているが、こうした取組の優良事例は広く共有し、実施していくと良い。事例の記録（ダム模型による説明の映像など）も残していけると良い。

○87 行目以降、平成30年7月豪雨を踏まえた取組状況が記載されているが、例えば、207行目～208行目にある見学会など、一回だけではなく、継続的に実施しているものであれば、その旨分かるように記載する方が良いと考える。

○297 行目以降において、令和元年東日本台風による記録的な大雨の要因については、気象庁が令和元年12月23日に発表している解析結果があるため、それを反映して頂きたい。

○423 行目以降に記述している図表3-7の内容について、「伝える」ではなく「伝わる」ための改善に向け、地元自治体の評価や住民認知といった観点も重要であり、今回実施している自治体へのアンケート調査やヒアリング結果（例えば615行目～657行目）等も含め、評価していくことが重要である。

○556 行目に、気象予測のMSMやGSMの説明があると良い。

○754 行目以降に、気象予測特性の共有や高度な情報利用等も含め、事前放流の方向性が記載されているが、降雨予測の精度向上は、ダムの異常洪水時防災操作への移行の視点においても重要である。また、気象予測は、その高度化手法の位置づけも含め、各ダムの気象、水文、貯水池の特性に見合ったものに高度化していくことが重要である。さらに、気象予測の高度化にあたり、今後、2kmメソモデル（LFMモデル）の活用についても検討していくことが有益である。

○810 行目以降において、二山、三山と大雨が繰り返すような場合には、土壌が飽和し、流出率が1に近づくように変化した事例（例えば2016年8月の北海道で1ヶ月に4個の台風が上陸接近した事例など）もあるため、1回の降雨だけでなく、それに至る降雨履歴にも留意し、流出率を適切に設定する、あるいはそのための検討が必要である。ダム管理に必要な情報は最終的には流入量（あるいは貯水位）であ

り、流出率の設定は重要である。

○923 行目以降において、北海道や東北のような積雪地域では、融雪期は「非洪水期」の運用となっているが、利水のために貯水位を高くしており、特に制限水位方式のダムではリスクが高いと考えるため、積雪地域の融雪期のダム運用にも留意が必要である。

○939 行目以降において、判断を行う現場の責任者（ダム管理所長）のプレッシャーがかなり大きくなると思われるため、判断が適切になされるような環境づくり（事前の危機管理研修や洪水時の支援体制など）も重要であるとする。

○1011 行目以降に関連し、異常洪水時防災操作という名称については、別途、「水害・土砂災害に関する防災用語改善検討会」で検討されているところである。ここでは、用語の改訂だけでは目的は達成されないとの意見が大勢であるが、そのうえで、例えば、ダムの洪水抑止機能の「限界」というワードなどは一般にも理解しやすいし、ダムは洪水抑止どころか洪水を発生させているという誤解をなくすうえでも良いと考える）。

○気候変動の影響がダムの操作運用に及ぼす危険性を記載しておくべきである。

2. その他

○資料3のP3の表の一番下の記載方法について、「情報と行動のブリッジ」が重要であるから、こういった取組を行っていくという表現にした方が良い。